

# 平成20年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月3日

会社名 株式会社セブン銀行  
 代表者 代表取締役社長 安齋 隆  
 問合せ先責任者 取締役執行役員企画部長 二子石 謙輔

URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

TEL (03) 3211-3041

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成20年3月期 第1四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

### (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期（前期）増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第1四半期	20,143	( 11.3 )	5,579	( △1.6 )	3,027	(△11.3 )
19年3月期 第1四半期	18,093	( 22.0 )	5,672	( 43.8 )	3,414	( 46.3 )
19年3月期	75,427	( 16.7 )	25,021	( 28.9 )	12,667	( 19.6 )

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期 第1四半期	2,595	71	—	—
19年3月期 第1四半期	2,798	43	—	—
19年3月期	10,736	56	—	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期 第1四半期	546,633	71,049	12.9	60,916 34
19年3月期 第1四半期	395,083	70,484	17.8	57,774 33
19年3月期	532,757	73,849	13.8	63,317 15

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期 第1四半期	2,730	△12	△5,831	251,644
19年3月期 第1四半期	19,953	△2,973	—	270,097
19年3月期	39,750	△32,215	△5,895	254,757

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
20年3月期 第1四半期	—	—
19年3月期 第1四半期	—	—

### 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

平成19年5月11日に公表いたしました平成20年3月期の業績見通しは、変更ありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,400	( 8.5 )	10,700	(△17.1)	6,400	(△14.9)	5,487	20
通期	83,200	( 10.3 )	24,100	( △3.6 )	13,800	( 8.9 )	11,831	78

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

引当金の計上基準の一部については簡便な方法を採用しております。

#### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

#### (3) 監査法人による監査の有無 : 無

## **第1四半期の概況** (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

### **【ATM サービス】**

ブラジル銀行と提携し、6月末現在の提携金融機関は合計546社<sup>〔注〕</sup>となりました。また、6月末現在のATM展開地域は33都道府県、台数は12,145台となりました。

新世代ATMについては、新たに約1,000台（茨城県、滋賀県、京都府）の設置が完了しました。これにより、すでに設置済みの青森県、岩手県、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、大阪府、兵庫県、奈良県等を含め、新世代ATMは約7,100台となりました。

〔注〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

### **【セブン銀行口座】**

6月末現在、個人のお客さまの口座数は49万7千口座（3月末比 +3万1千口座）、預金残高は776億円（同 +55億円）となりました。そのうち、普通預金は604億円（同 +25億円）、定期預金は、172億円（同 +31億円）となりました。

## **主要トピックス**

### **①野村証券本支店 ATM の運営管理一括受託を開始**

ATM 運営管理一括受託の第一弾として、6月より野村証券の店舗内にセブン銀行ATMの設置を開始いたしました。47都道府県にある同社の本支店に約300台を順次設置いたします。今後は、ATM事業を運営していく中で培った、ATMのオペレーションノウハウを活用し、提携金融機関等のATM運営管理負担の軽減およびお客さまの利便性向上に、さらに努めてまいります。

### **②「みんなのマナーサイト。」開設**

複数の金融機関等の金融商品情報検索や比較、商品内容確認、資料請求、仮申込み等をサイト上で行うことができる「みんなのマナーサイト。」を6月に当社ホームページ上に開設いたしました。今後、お客さまのニーズに的確にお応えすべく、取扱商品・提携先の更なる拡充を図るとともに、インターネット上での金融ワンストップサービスを提供することで、金融小売という新たな事業を確立してまいります。

### **③ICカード対応先の拡大**

あらたに銀行5行と、信用金庫、信用組合、ろうきん、JAバンクの4業態について、ATMでのICカード対応を開始いたしました。この結果、ICカード対応先は、6月末現在32行5業態となりました。

### **④セブン・キャッシュワークスの設立**

国内の中小小売・飲食サービス等約340万におよぶ一般事業者の現金ニーズにお応えするために、営業用釣銭の宅配や独自の釣銭交換機による新しい金融サービスを行う株式会社セブン・キャッシュワークスを6月に株式会社セブン&アイ・ホールディングス、トヨタファイナンシャルサービス株式会社とともに設立いたしました。同社では、今秋以降、順次サービスを開始する予定です。

## 【ご参考】

## ①提携金融機関一覧表（平成19年6月末現在：546社）

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	79行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行 <sup>〔注1〕</sup>
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク、エヌ・エイ <sup>〔注2〕</sup>
		札幌銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
		トマト銀行
		第四銀行
		新銀行東京
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		

〔注1〕平成19年5月7日、殖産銀行と山形しあわせ銀行は合併し、きらやか銀行に商号変更。

〔注2〕平成19年7月1日、シティバンク、エヌ・エイからシティバンク銀行へ事業譲渡。

提携金融機関			取扱開始日
銀行		宮崎太陽銀行	平成17年 6月 22日
		佐賀銀行	平成17年 11月 24日
		佐賀共栄銀行	平成17年 11月 24日
		百五銀行	平成17年 12月 26日
		みなと銀行	平成18年 1月 16日
		山梨中央銀行	平成18年 1月 23日
		七十七銀行	平成18年 3月 1日
		大光銀行	平成18年 3月 27日
		東和銀行	平成18年 4月 24日
		仙台銀行	平成18年 5月 22日
		第三銀行	平成18年 5月 23日
		みずほ銀行	平成18年 7月 23日
		南都銀行	平成18年 10月 2日
		岩手銀行	平成18年 10月 10日
		東北銀行	平成18年 11月 20日
		北日本銀行	平成18年 11月 20日
		福井銀行	平成18年 11月 22日
		もみじ銀行	平成18年 12月 18日
		ソニー銀行	平成18年 12月 20日
		東日本銀行	平成19年 1月 22日
		北國銀行	平成19年 1月 29日
		北海道銀行	平成19年 2月 26日
		青森銀行	平成19年 3月 19日
		神奈川銀行	平成19年 3月 26日
	鳥取銀行	平成19年 3月 26日	
	<b>*ブラジル銀行</b>	平成19年 4月 28日	
信用金庫	263 庫 <sup>(注3)</sup>	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	124 組合 <sup>(注4)</sup>	各信用組合	平成16年 5月 31日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成16年 6月 21日
JAバンク	1 業態 <sup>(注5)</sup>	各JAバンク	平成17年 11月 21日
JFマリンバンク	1 業態 <sup>(注5)</sup>	各JFマリンバンク	平成17年 11月 21日
公社	1 社	日本郵政公社 (郵便貯金)	平成15年 5月 19日
証券会社	8 社	野村証券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
		SBIイー・トレード証券	平成17年 7月 19日
		マネックス証券	平成17年 7月 19日
		東洋証券	平成17年 8月 22日
		新光証券	平成18年 8月 21日
		岡三証券	平成18年 8月 21日
		SMBCフレンド証券	平成18年 10月 23日
生命保険会社	8 社	住友生命保険	平成14年 7月 15日
		太陽生命保険	平成14年 7月 15日
		第一生命保険	平成14年 9月 17日
		三井生命保険	平成15年 3月 17日
		日本生命保険	平成15年 10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月 20日
		朝日生命保険	平成18年 8月 21日
		明治安田生命保険	平成18年 10月 23日

\*：当期新規提携先

〔注3〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成19年6月末現在では263庫と提携。

〔注4〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後、追加提携や信用組合間の合併があり、平成19年6月末現在では124組合と提携。

〔注5〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	48社 (52ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月 20日
		ジェーシービー	平成14年 5月 20日
		三井住友カード	平成14年 5月 20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月 20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年 8月 5日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月 17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月 17日
		ジャックス	平成14年 9月 17日
		セントラルファイナンス	平成14年 9月 17日
		ライフ	平成14年 9月 17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月 21日
		ポケットカード	平成14年10月 21日
		アイフル	平成14年10月 21日
		CFJ	平成14年10月 21日
		三菱UFJニコス (協同カード) <sup>〔注6〕</sup>	平成14年11月 18日
		エポスカード	平成14年11月 18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月 18日
		ゼロファースト	平成14年11月 18日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード) <sup>〔注6〕</sup>	平成15年 2月 17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年 2月 17日
		楽天KC	平成15年 2月 17日
		DC キャッシュワン	平成15年 2月 17日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成15年 3月 17日
		モビット	平成15年 5月 26日
		東急カード	平成15年 9月 22日
		楽天クレジット	平成15年 9月 22日
		クオーク	平成15年10月 20日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月 20日
		クレディア	平成15年11月 17日
		エヌシー日商連 (NC カード)	平成15年12月 8日
		ステーションファイナンス	平成16年 3月 22日
		全日信販	平成17年 1月 24日
		ゆめカード	平成17年 1月 24日
		山陰信販	平成17年 1月 24日
		九州日本信販	平成17年 2月 23日
		エージーカード	平成17年 2月 23日
		モデルクレジット	平成17年 2月 23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月 22日
		アットローン	平成17年 4月 18日
		日本専門店会連盟	平成17年 7月 19日
		クオークローン	平成17年 8月 22日
		シティックスカード	平成17年10月 17日
		オーエムシーカード (アルファOMCカード) <sup>〔注7〕</sup>	平成17年12月 19日
		オーエムシーカード (オーエムシーカード)	平成18年 1月 23日
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月 23日		
ビジネクスト	平成18年 4月 24日		
フルキャストファイナンス	平成18年 6月 19日		
しんわ	平成18年12月 18日		

〔注6〕平成19年4月1日、UFJニコスとディーシーカードが合併し、三菱UFJニコスに商号変更。

〔注7〕平成19年2月1日、「アルファオーエムシーカード」は「オーエムシーカード」に吸収合併され、「オーエムシーカード」が事業を継承。

※平成19年5月1日、Tカード&マーケティングとは提携を解消。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 19 年 6 月末現在 : 33 都道府県 12,145 台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	イーコーカード	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,629	1,552	67	10
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	502	491	9	2
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	885	838	39	8
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	506	496	8	2
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	361	354	7	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	908	849	52	7
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	797	753	39	5
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	351	342	3	6
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	453	444	9	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	163	162	1	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	351	346	5	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	150	150	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	677	677	—	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	499	492	4	3
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	382	381	1	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	381	373	3	5
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	342	338	4	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	184	184	—	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	127	127	—	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	842	827	13	2
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	211	211	—	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	340	337	3	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	67	67	—	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	189	188	1	—
宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	125	125	—	—
山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	156	155	1	—
岐阜県	平成 17 年 11 月 18 日	44	42	2	—
佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日	129	129	—	—
三重県	平成 18 年 2 月 16 日	8	8	—	—
宮城県	平成 18 年 3 月 1 日	319	316	3	—
奈良県	平成 18 年 10 月 2 日	53	52	1	—
岩手県	平成 18 年 10 月 10 日	10	9	1	—
青森県	平成 19 年 3 月 19 日	4	—	4	—
合計		12,145 台	11,815 台	280 台	50 台

(平成 19 年 8 月 3 日現在 既公表)

◆平成 19 年 7 月以降の ATM 展開地域および展開予定

地域	時期
和歌山県	平成 19 年 7 月 23 日開始
秋田県	平成 19 年 7 月 23 日開始
大分県	平成 19 年 9 月を目途に

◆平成 19 年 7 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
紀陽銀行	平成 19 年 7 月 23 日開始	福邦銀行	平成 19 年夏頃
イズミヤカード	平成 19 年 7 月 23 日開始	大分銀行	平成 19 年 9 月を目途に
豊和銀行	平成 19 年 7 月 23 日開始	十八銀行	平成 20 年 1 月を目途に
秋田銀行	平成 19 年 7 月 23 日開始		

## 四半期財務諸表

### (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (A) (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (B) (平成20年3月期 第1四半期末)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	270,097	251,644	△18,452	254,757
コールローン	—	93,100	93,100	94,500
有価証券	53,542	64,721	11,179	78,338
前払年金費用	67	92	24	84
未収収益	6,444	7,291	847	6,562
A T M 仮払金	49,748	100,439	50,691	72,783
その他資産	805	1,203	397	954
有形固定資産	2,467	11,900	9,433	9,024
無形固定資産	11,204	14,576	3,371	13,677
繰延税金資産	762	1,776	1,013	2,145
貸倒引当金	△55	△112	△57	△70
<b>資産の部合計</b>	<b>395,083</b>	<b>546,633</b>	<b>151,550</b>	<b>532,757</b>
<b>(負債の部)</b>				
預金	190,957	202,624	11,667	187,836
譲渡性預金	15,110	94,300	79,190	87,300
コールマネー	20,000	—	△20,000	—
借入金	65,000	65,000	—	65,000
社債	15,000	75,000	60,000	75,000
A T M 仮受金	12,151	26,644	14,492	19,155
その他負債	5,900	9,015	3,114	21,785
賞与引当金	279	383	103	199
役員退職慰労引当金	199	217	18	231
リース解約損失引当金	—	2,310	2,310	2,310
事業所移転損失引当金	—	87	87	87
<b>負債の部合計</b>	<b>324,598</b>	<b>475,583</b>	<b>150,985</b>	<b>458,907</b>
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	61,000	30,500	△30,500	30,500
資本剰余金	—	30,505	30,505	30,505
利益剰余金	9,503	15,952	6,449	18,756
自己株式	—	△5,901	△5,901	△5,901
株主資本合計	70,503	71,057	553	73,861
その他有価証券評価差額金	△18	△7	11	△11
評価・換算差額等合計	△18	△7	11	△11
<b>純資産の部合計</b>	<b>70,484</b>	<b>71,049</b>	<b>565</b>	<b>73,849</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>395,083</b>	<b>546,633</b>	<b>151,550</b>	<b>532,757</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (B) (平成20年3月期 第1四半期)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<b>経 常 収 益</b>	18,093	20,143	2,050	75,427
資 金 運 用 収 益	40	190	150	422
(うち有価証券利息配当金)	(39)	(76)	(36)	(284)
役 務 取 引 等 収 益	18,041	19,800	1,759	74,875
(うちATM受入手数料)	(17,538)	(19,396)	(1,857)	(73,124)
そ の 他 業 務 収 益	—	70	70	—
そ の 他 経 常 収 益	12	81	69	129
<b>経 常 費 用</b>	12,421	14,564	2,143	50,405
資 金 調 達 費 用	224	665	441	1,534
(うち預金利息)	(17)	(96)	(78)	(224)
役 務 取 引 等 費 用	1,376	1,983	606	6,491
(うちATM設置支払手数料)	(1,294)	(1,869)	(575)	(6,150)
(うちATM支払手数料)	(37)	(59)	(21)	(158)
そ の 他 業 務 費 用	101	—	△101	653
営 業 経 費	10,640	11,844	1,204	41,574
そ の 他 経 常 費 用	78	71	△6	151
<b>経 常 利 益</b>	5,672	5,579	△93	25,021
<b>特 別 損 失</b>	243	454	210	4,012
<b>税引前四半期(当期)純利益</b>	5,428	5,124	△304	21,009
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,730	△119	9,564
法 人 税 等 調 整 額	164	366	201	△1,223
<b>四半期(当期)純利益</b>	3,414	3,027	△386	12,667

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金 自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	61,000	6,089	67,089	△8	△8	67,080
当四半期中の変動額						
四半期純利益		3,414	3,414		—	3,414
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額 (純額)			—	△10	△10	△10
当四半期中の変動額合計	—	3,414	3,414	△10	△10	3,403
当四半期末残高	61,000	9,503	70,503	△18	△18	70,484

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849
当四半期中の変動額								
剰余金の配当			△5,831		△5,831		—	△5,831
四半期純利益			3,027		3,027		—	3,027
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額 (純額)					—	4	4	4
当四半期中の変動額合計	—	—	△2,804	—	△2,804	4	4	△2,800
当四半期末残高	30,500	30,505	15,952	△5,901	71,057	△7	△7	71,049

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△8	△8	67,080
当事業年度変動額								
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500			—		—	—
当期純利益			12,667		12,667		—	12,667
自己株式の取得				△5,940	△5,940		—	△5,940
自己株式の処分		5		38	44		—	44
株主資本以外の項目の当事業年度変動額 (純額)					—	△2	△2	△2
当事業年度変動額合計	△30,500	30,505	12,667	△5,901	6,772	△2	△2	6,769
当事業年度末残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (B) (平成20年3月期 第1四半期)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前四半期 (当期) 純利益	5,428	5,124	△304	21,009
減価償却費	1,034	2,003	969	5,412
貸倒引当金の純増減 (△)	10	42	31	25
リース解約損失引当金の純増減 (△)	—	—	—	2,310
事業所移転損失引当金の純増減 (△)	—	—	—	87
資金運用収益	△40	△190	△150	△422
資金調達費用	224	665	441	1,534
有価証券関係損益 (△)	29	—	△29	105
固定資産処分損益 (△)	—	38	38	77
預金の純増減 (△)	9,186	14,787	5,601	6,065
譲渡性預金の純増減 (△)	—	7,000	7,000	72,190
コールローン等の純増 (△) 減	—	1,400	1,400	△94,500
コールマネー等の純増減 (△)	20,000	—	△20,000	—
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	—	—	—	60,000
A T M未決済資金の純増 (△) 減	△11,301	△20,168	△8,866	△27,332
資金運用による収入	78	211	132	418
資金調達による支出	△333	△946	△613	△1,144
その他	△493	413	907	△302
小計	23,823	10,381	△13,441	45,535
法人税等の支払額	△3,870	△7,650	△3,780	△5,784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,953</b>	<b>2,730</b>	<b>△17,222</b>	<b>39,750</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△35,097	△110,104	△75,007	△162,178
有価証券の償還による収入	35,000	115,500	80,500	145,500
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△2,896	△1,275	△10,178
無形固定資産の取得による支出	△1,255	△2,511	△1,256	△5,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,973</b>	<b>△12</b>	<b>2,961</b>	<b>△32,215</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出	—	—	—	△5,940
自己株式の処分による収入	—	—	—	44
配当金の支払額	—	△5,831	△5,831	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>△5,831</b>	<b>△5,831</b>	<b>△5,895</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>16,979</b>	<b>△3,113</b>	<b>△20,092</b>	<b>1,640</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>253,117</b>	<b>254,757</b>	<b>1,640</b>	<b>253,117</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高</b>	<b>270,097</b>	<b>251,644</b>	<b>△18,452</b>	<b>254,757</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## その他の財務等情報

当社の平成20年3月期第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、未監査です。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

債権の区分	(単位：百万円)		(参考)
	平成18年6月末	平成19年6月末	(単位：百万円) 平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—

（注）上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

### 2. 自己資本比率（国内基準）

債権の区分	平成19年9月末（予想値）	(参考)
		平成19年3月末（実績）
単体自己資本比率	39.45%	37.94%
単体Tier I比率	39.39%	37.91%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

### 3. 時価のある有価証券の評価差額

#### ○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成18年6月末		平成19年6月末		平成19年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	53,542	△31	64,427	△12	78,194	△19	0	19
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	53,542	△31	64,427	△12	78,194	△19	0	19
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式はありません。

#### 4. デリバティブ取引

##### (1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
		平成18年6月末			平成19年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	35,000	136	136	35,000	119	119	35,000	24	24
	合計			136			119			24

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (2) 通貨関連取引

該当ありません。

##### (3) 株式関連取引

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引

該当ありません。

##### (5) 商品関連取引

該当ありません。

##### (6) その他

該当ありません。